

2025

3/10
MON

No.

474

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

独「重商主義・軽武装・緊縮財政」転換＝国際金融羅針盤

ユーロ復活の狼煙、GDP比1.0%越え防衛費と巨額投資

エネルギーコスト高騰に企業投資の低迷、消費者需要の低迷にGDP成長率マイナス転落と長引く経済停滞に再び「欧州の病人」と揶揄されつつあったドイツが、トランプ大統領の世界秩序のチャブ台返しと2月総選挙での政権交代により「重商主義・軽武装・緊縮財政」からパラダイム転換を果たし2026年の独GDP成長率2%への上方修正と共にユーロ復活の狼煙が上がった。

メルツ次期首相「必要なことは何でもやる」

「フリードリヒ・メルツ氏の『必要なことは何でもやる』」計画は国防費を解き放ち、ドイツのインフラを全面的に見直すもので『ベルリンの壁』崩壊以来最大の景気刺激策の先駆けとなる（Friedrich Merz's "whatever it takes" plan to unleash defence spending and overhaul German infrastructure is set to usher in the largest economic stimulus since the fall of the Berlin Wall）」（英FT紙3月6日電子版『Germany's 'whatever it takes' spending push to end years of stagnation（ドイツの「何でもやる」支出が停滞に終止符）」）。

2月のドイツ総選挙で第1党となった最大野党「キリスト教民主・社会同盟」（CDU・CSU）率いるメルツCDU党首がユーロ枢軸国の新たなリーダーとして危機に瀕する欧州大陸を再起動させるべく覚悟を示した。2008年に有権者に「もっと資本主義を敢えて」と訴える本を上梓した元企業弁護士のメルツCDU党首の覚悟は3月4日、連立政権のパートナードイツ「社会民主党」（SPD）との歴史的かつ画期的な3つの合意、1）インフラ基金5000億ユーロ、2）債務ブレーキ（debt break）適用除外GDP比1.0%を上回る防衛費、3）州と連邦ともに「debt break（債務ブレーキ）」条項緩和と財政拡張方針一となって結実した。

次期首相メルツ氏は、防衛体制について「自由と平和を脅かす脅威を考慮すると『必要なことは何でもやる』を基準としなければならぬ」との考えを示し、今回の案について、「ドイツ財政の大転換」と高らかに訴えた。

ドイツは憲法に相当する基本法で財政赤字をGDP比0.35%以下に抑える「債務ブレーキ」を定めているが、今回、CDU・CSUとSPDが「GDP比1.0%を超える国防費は債務ブレーキの対

象から外す」との歴史的な合意に漕ぎ着け、金融・資本市場では法改正を経て実現すれば原則的に防衛費は無制限（青天井）になると解釈され、5日の独長期金利が急上昇し2.78%台と23年10月以来1年5ヶ月ぶり高水準をつけた。

「正に頗る巨大なバズーカ砲であり、ドイツの『何でもやる』瞬間と呼べる（Call it a very big bazooka indeed, or Germany's "whatever it takes" moment.）」もので、「この計画は20年以上にわたる財政保守主義を破り1989年の『壁』崩壊以来見られなかったペースで政府支出を急増させる（The plan also breaks with more than two decades of fiscal conservatism, and puts government spending on track to surge at a pace not seen since the fall of the Wall in 1989）」（英FT紙3月6日電子版『The reawakening of Germany（ドイツの再覚醒）』）。

むろん、「これは軍事力と経済成長にとって非常に良いニュース（"This is very good news for military capacity and also economic growth,"）」とデュッセルドルフのハインリッヒ・ハイン大学国際経済学イェンス・ズーデクム教授が絶賛、ハンブルク商業銀行のエコノミストは、債務の対GDP比が63%から84%に上昇すると予想する。

ドイツ経済低迷の一因に公共投資不足が指摘されただけにインフラ投資を促進すべく特別基金を設け10年間で5000億ユーロを投じる計画を打ち出し、ドイツ国内インフラ投資に真剣に取り組む姿勢を旗幟鮮明とした点も評価される。ドイツ銀行のエコノミストは、債務ブレーキ緩和とインフラ投資を「ドイツの戦後史の中で最も歴史的なパラダイムシフトの1つ（"one of the most historic paradigm shifts in German postwar history"）」と評価、「今起きている事（スピード感と予想される財政拡大の甚大さはドイツの再統一を彷彿とさせる（"speed at which this is happening and the magnitude of the prospective fiscal expansion is reminiscent of German reunification"）」と喝破した。

そして、このパッケージが迅速に承認され、実施されれば、「現在0.8%と予想される2026年のドイツ経済成長率を2%まで押し上げる可能性がある」（米金融大手ゴールドマンサックス）。

むろん、同計画は議会の3分の2の承認が必要だが、今後10年間で最大1兆ユーロの追加借入、ドイツ全生産高の5分の1以上に相当し、長年の停滞から欧州最大経済へのドイツ復活とユーロ復活の狼煙と予想される。（後略）

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)10-12月期国内総生産改定値
3月11日(火)午前8時50分発表予定

(予想は、前期比年率+2.8%) 参考となる速報値は前期比年率+2.8%。半導体関連を中心に設備投資が堅調だったことが要因。改定値では設備投資の下方修正が想定されるため、成長率は速報値と同水準か下方修正される可能性がある。



(米)2月消費者物価コア指数
3月12日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.2%) 参考となる1月実績は前年比+3.3%。住居費の伸びは鈍化しつつあるが、中古車価格は反転。2月についてはこの状況が変わっていないとみられ、上昇率は1月並みの水準となる可能性がある。



(米) 3月ミシガン大学消費者信頼感指数
3月14日(金)午後11時発表予定

(予想は、65.0) 参考となる2月実績は64.7。1月実績を大幅に下回った。新たな関税措置が警戒されたようだ。3月については関税措置に対する懸念が消えていないことから、大幅な改善は期待できない。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.84%

ロシア
15.45%

中国
1.85%

トルコ
27.44%

インド
6.69%

オーストラリア
4.40%

世界ニューストピックス

米経済は過渡期＝株安も「強い国家つくる」ートランプ氏

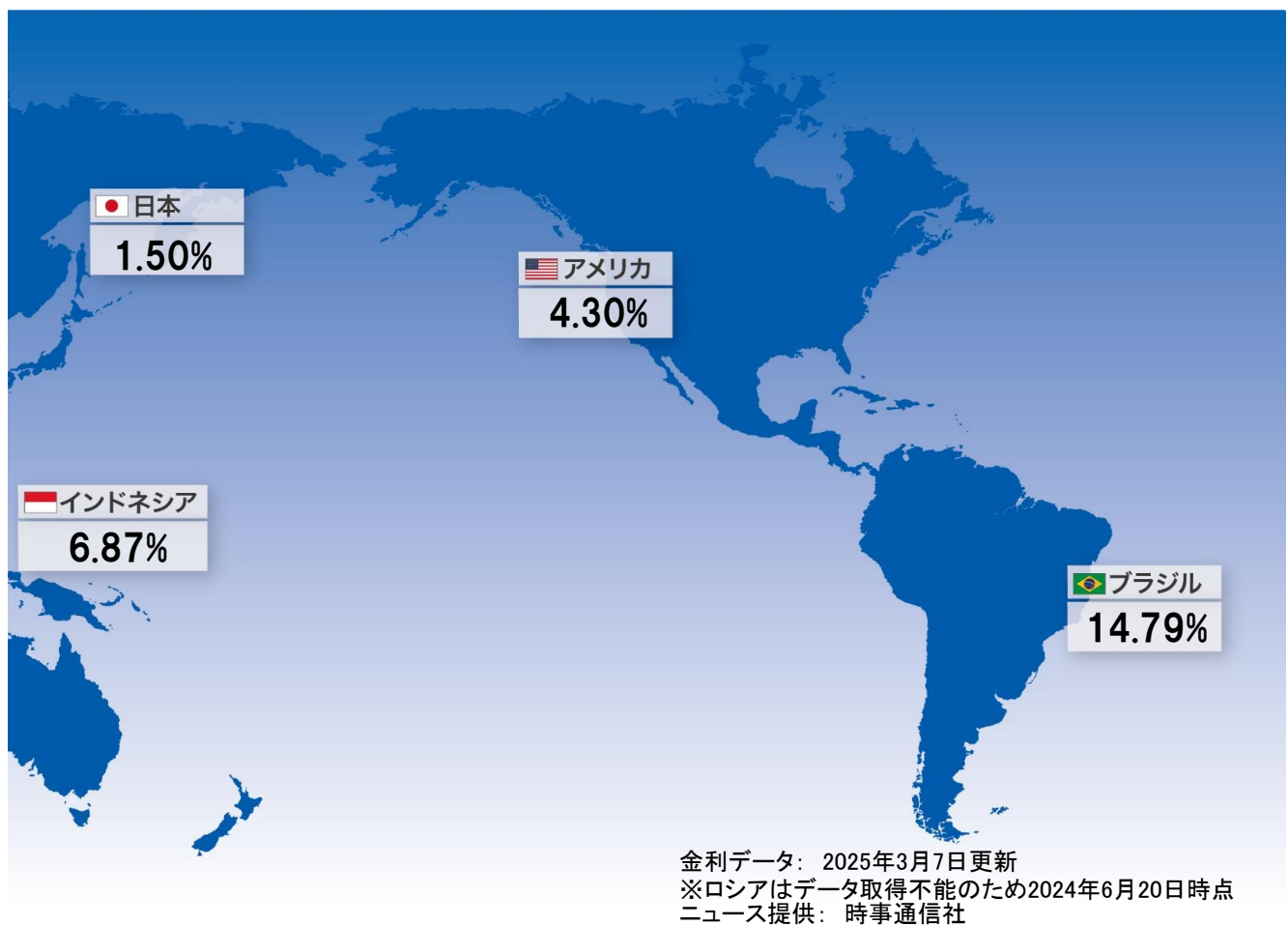
2025年3月10日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は、9日放映されたFOXニュースのインタビューで、高関税政策などの影響で米経済がリセッション（景気後退）に陥る可能性を問われ、「過渡期がある」と述べ、景気の変動が起き得ることを認めた。その上で、最近下げ基調の株価の動向に注視するよりも、長期的に「強い国家をつくる」必要性を訴えた。アトランタ連邦準備銀行が経済指標を踏まえて算出する米国内総生産（GDP）予想によると、1～3月期のGDP伸び率（年率換算）は6日時点で前期比マイナス2.4%と見込まれた。トランプ氏は、米経済が今年、景気後退に陥るリスクについて「そのように予測するのは嫌いだ。われわれが進めていることは非常に大きく、過渡期がある。米国に富を戻す」と語った。関税引き上げや政府職員的大幅削減など、一連の「トランプ政策」を巡る不透明感の強まりを背景に、株価は下落基調にある。トランプ氏は「やらなければならないのは強い国家をつくることだ。株式市場を見ることなどできない」と強調。「中国には今後100年の展望があるが、われわれは四半期ベースだ」と、「ライバル」の中国も引き合いに、長期的な視野に立つことを求めた。（C）時事通信社

鉄鋼・アルミ関税、12日発動＝予定変更なし―米商務長官

2025年3月10日

【ワシントン時事】ラトニック米商務長官は9日、米NBCテレビのインタビューで、鉄鋼、アルミニウムに対する25%の追加関税について、予定通り12日に発動するとの見通しを示した。複数の国・地域が適用除外を要請しているが、応じない姿勢を明確にした格好だ。武藤容治経済産業相はワシントンで10日、ラトニック氏らと面会し、適用除外を要請する予定だ。トランプ大統領は先月10日、鉄鋼、アルミに25%の追加関税を課す方針を決めた。ラトニック氏はまた、トランプ氏が進める一連の高関税政策による物価上昇懸念を問われ、「いくつかの外国製品は上昇するかもしれない」と指摘。ただ、エネルギーコストや金利の低下により、「米国製品の価格は下がるだろう。偉大な米国人が製造した米製品を買うべきだ」と主張した。一方、トランプ氏が7日にカナダの乳製品や木材に対する相互関税を早期に課す考えを示したことについて「4月2日に貿易全般の問題を見直す。（そのことは）大統領も同意している」と話し、当初の予定通り検討を進めると説明した。相互関税は、貿易相手国と同等の水準の関税を課す考え方で、米政権は4月2日に導入する方針を表明している。（C）時事通信社



中国、報復関税発動＝米農産物対象、最大15%上乗せ

2025年3月10日

【北京時事】中国政府は10日、米国産の農産物などに最大15%の報復関税を発動した。トランプ米政権による4日の対中追加関税の引き上げへの対抗措置。米側は対中関税のさらなる上乗せに意欲を示しており、両国の貿易摩擦は一段と激化する可能性が高い。中国政府の公告によると、米国産の鶏肉と小麦、トウモロコシ、綿花に15%、大豆や牛肉に10%の関税を上乗せ。先月には米国の追加関税に対抗して原油や液化天然ガス（LNG）に報復関税を課しており、今回は「第2弾」となる。農家やエネルギー業界はトランプ大統領の有力な支持基盤で、狙い撃ちの対象にしたもようだ。中国の王文濤商務相は6日の記者会見で「国益を守り切るという決意は決して変わらない」と述べ、改めて米国を強くけん制した。北京駐在の欧州メディア関係者は中国共産党筋の話として、中国はトランプ政権との貿易摩擦に備えて「相当入念に準備を進めてきた」との見方を明らかにした。2024年の中国貿易統計によると、大豆などの対米輸入依存度は前年から低下している。5日から開催中の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）では、政府が食料増産を図る方針を打ち出した。対米貿易摩擦を見据え、新疆ウイグル自治区で昨年から綿花の生産拡大が図られているとの報道もある。米国の関税引き上げに伴う中国への影響が以前よりも小さくなっているとみられる中、関税の撤回に向け、「中国は

米国との対話をそれほど急いでいない」（先の関係者）との見方も出ている。（C）時事通信社

日本車、関税猶予も警戒＝トランプ政権の米企業配慮で

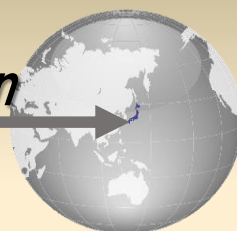
2025年3月8日

【ニューヨーク時事】トランプ米政権がカナダとメキシコに発動した関税の対象から、自動車などを1カ月免除すると発表したことを受け、日本の自動車業界は胸をなで下ろしている。ただ、一時的な猶予にすぎない上、政権が米企業に配慮した措置と強調したこともあり、「外国勢が不利な立場に置かれるか不安」（日本メーカー関係者）と警戒の声が上がる。関税が猶予されるのは、3カ国の貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」に準拠した製品。レビット大統領報道官は5日の記者会見で、米フォード・モーターなど「ビッグスリー」と政権が協議した上で対応が決まったと明らかにした。ビッグスリーの生産体制はカナダ、メキシコ両国に大きく依存している。両国からの輸入に25%の関税がかかり、日本や欧州からが2.5%のままであれば、ビッグスリーに不都合だ。フォードのファーリー最高経営責任者（CEO）は2月、カナダとメキシコに対する関税は、トヨタ自動車など外国勢に「棚ぼたになる」と主張。関税政策は「業界全体を対象にするべきだ」と注文を付けた。（後略）（C）時事通信社



国内概況

Japan



有効求人倍率は小幅に上昇

厚生労働省が3月4日に発表した1月の有効求人倍率は1.26倍となり、前月から0.01pt上昇した。求人数が増えた一方、賃上げが広がっていることから転職活動をやめて今の仕事にとどまる動きがあった。1月の有効求人数は前月比で0.2%増加した一方、有効求職者数は0.3%減少している。

日経平均は弱含み、米トランプ政権の関税政策に一喜一憂する展開

弱含み。米トランプ政権の関税政策に一喜一憂する展開となった。週末には1ドル=147円台までの円高進行が嫌気されて大きく下げる展開になっている。業種別では機械や輸送用機器などが上昇し、電気機器、精密機器、非鉄金属などの半導体・データセンター関連が下落した。機械や輸送用機器では、欧州関連や防衛関連銘柄がけん引する形となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、日銀の追加利上げ観測の高まりで

神経質な展開か。トランプ関税の影響が不透明な状況下では、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期の利下げに踏み切る可能性は低いとみる。米国の景気減速懸念が強まる中、日本銀行の追加利上げ観測に伴う円高傾向を懸念視して、日経平均の戻りは鈍くなりそうだ。3月12日には春闘の集中回答日を迎えることで、一段と利上げ観測が強まっていく公算も大きいだろう。

10年債利回りは反発、欧米の長期金利上昇が力強く後押し

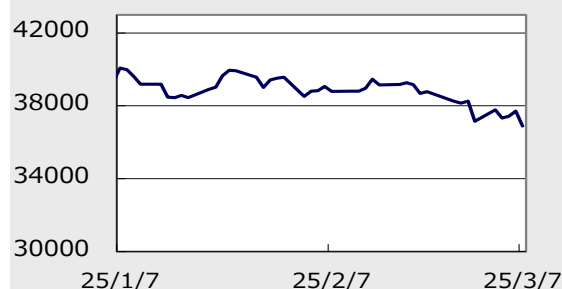
利回りは反発。日本銀行による追加利上げ観測が根強い中、前週の利回り低下は行き過ぎだったのではないかと警戒感から売りが先行した。そこへ国防費増強などによるドイツの財政赤字拡大観測の強まりや米関税政策の先行き不透明感から欧米の長期金利が上昇、日本国債利回りの上昇を力強く後押しし、週間で反発した。

10年債、今週は利回りは反落か、インフレ観測への歯止めで押し目買い

利回りは反落か。今週は日本で2月国内企業物価指数が、米国で2月の消費者物価指数と生産者物価指数が各々発表される。各物価指標の上昇率で前月実績を下回るものが増え、日米でインフレ観測やインフレ率高止まり観測がやや和らぐだろう。これを受けて値頃感からの押し目買いが入り、日本国債利回りは反落へ。

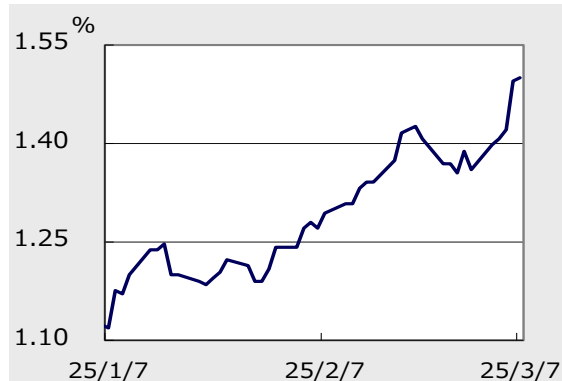
発表日	期間	指標名
3月 11日	4Q	国内総生産改定値
3月 12日	02月	国内企業物価指数

日経平均株価



日経平均週末終値	36887.17 円
想定レンジ	36300 ~ 38200 円

10年債利回り

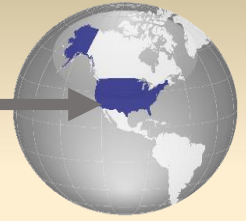


10年国債週末終値	1.50 %
想定レンジ	1.450 ~ 1.510 %



米国概況

U.S.A



雇用統計は市場予想に比べてやや悪化

米労働省が3月7日に発表した2月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比15万1000人増となった。市場予想は16-17万人であった。失業率は4.1%となり、1月実績や市場予想の4.0%を上振れる。平均時給は前月比で0.3%上昇し、こちらは市場予想通りの水準となっている。

発表日	期間	指標名
3月 11日	01月	JOLT求人件数
3月 12日	02月	消費者物価コア指数
3月 13日	前週	新規失業保険申請件数
3月 13日	02月	生産者物価コア指数
3月 14日	03月	UM消費者信頼感指数速報
3月 17日	03月	NY連銀製造業景気指数
3月 17日	02月	小売売上高
3月 17日	03月	NAHB住宅市場指数

米国株は軟調、景気減速懸念の強まりを警戒視

軟調。3月4日に対メキシコ、カナダの関税が発動されることを再確認、週初は売り先行でスタートする。ISM製造業景気指数の予想以上の低下などから景気減速懸念も一段と強まった。カナダ、メキシコ関税を巡っては、自動車を1カ月適用除外すると発表されたため、安心感が強まる場面もあったが、1月の貿易赤字が拡大するなど、景気の先行き懸念が上値を抑えた。

米国株、今週はもみ合いを予想、関税政策見極めたく戻りは鈍い

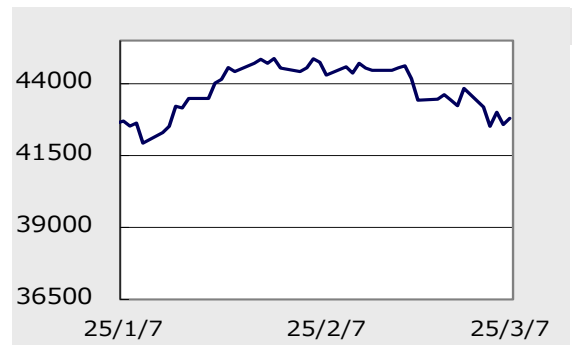
もみ合いを予想。関税政策の行方には不透明感が強く、引き続き株式市場の手控え材料とされよう。3月12日には消費者物価指数（CPI）が発表予定だが、関税策の影響に不透明感が強いいため、仮に下振れたとしても、利下げ期待が高まる展開にもなりにくいとみる。景気の底堅さが確認されそうな経済指標の発表もなく、安値圏で様子見ムードが強まりそう。

10年債利回りは上昇、米関税措置に対する懸念残る

利回りは上昇。トランプ米大統領は3月6日、4日に発動したカナダとメキシコへの追加関税について、救済措置を認めると発表した。ただ、両国からの輸入品の半数程度は関税対象になり得るため、物価上昇の可能性は残されており、長期債などの利回り水準はおおむね強い動きを見せた。

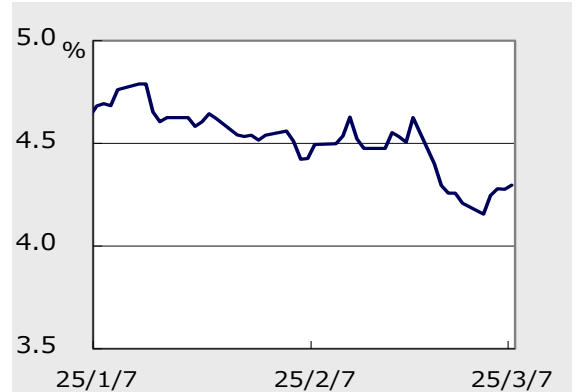
10年債、利回りは伸び悩みか、インフレ関連指標が手掛かり材料に
伸び悩みか。今週発表される2月消費者物価指数（CPI）でインフレの鈍化が明確に示された場合、米連邦準備制度理事会（FRB）による6月利下げの可能性が高まり、長期債利回りは伸び悩むと予想される。ただ、米関税措置発動のリスクは除去されていないため、米長期金利が下げ渋る可能性は残されている。

NYダウ平均

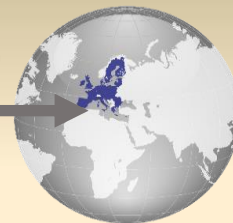


NYダウ週末終値 42801.72 ドル
想定レンジ 42300 ~ 43200 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.30 %
想定レンジ 4.18 ~ 4.38 %



ECBでは5会合連続の利下げを決定

欧州中央銀行（ECB）は3月6日の理事会で、政策金利を0.25%引き下げることを決定。利下げは5会合連続となる。ラガルド総裁は記者会見で「データが示せば一時停止する」と利下げ中断の可能性に言及した。前回1月会合の時点では「どこで止まるかの議論は時期尚早だ」と指摘していた。

ユーロ円は上昇、欧州諸国による財政支出拡大を意識したユーロ買い

上昇。欧州諸国は防衛力の強化のため財政支出を拡大する方向で一致し、ドイツの長期金利は大幅に上昇していることから、ユーロ買い・円売りが拡大した。ドイツなどによる財政支出の拡大計画を受けて欧州中央銀行（ECB）の利下げ終了観測が広がったことも、ユーロ買い材料となった。

ユーロ円、上げ渋りか、ECB利下げ打ち止め観測も日銀利上げを警戒

上げ渋りか。欧州各国による財政拡大計画を受けて欧州中央銀行（ECB）の利下げ打ち止め観測が広がっている。目先的にリスク回避のユーロ売りは後退しそうだ。ただ、日本銀行による早期追加利上げの可能性は残されており、リスク選好的なユーロ買い・円売りが一段と拡大する状況ではないとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは大幅上昇、財政拡張策への舵取りを意識で

利回りは大幅上昇。次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が、インフラ基金の創設と借り入れ規則の全面見直しで合意。拡張的な財政政策に舵を切るとの見方から、ドイツ国債は3月5日、2020年3月中旬以来で最大の上昇幅を記録した。欧州中央銀行（ECB）の利下げ打ち止め観測なども要因に。

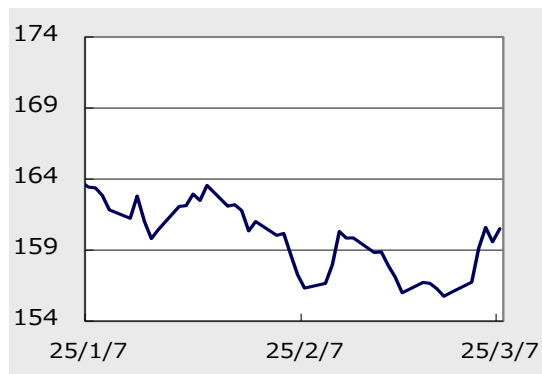
10年債、今週は利回りは低下か、大幅上昇の反動を想定

利回りは低下か。先週の大規模上昇の反動は想定されるところ。ただ、これまでの財政政策の転換に対するインパクトは強く、その反動は限定的なものにとどまりそうだ。米国の関税策の行方が不透明なことも、国債利回りの低下を抑制させよう。目先は、欧州中央銀行（ECB）の利下げ停止を織り込む余地残る。

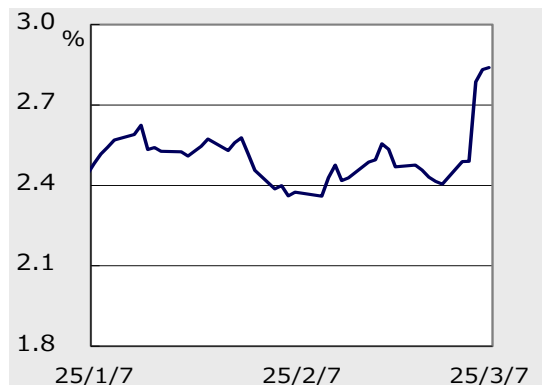
経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
3月 14日	01月	英・鉱工業生産指数
3月 14日	01月	英・商品貿易収支

ユーロ円



ドイツ 10年債利回り



ドル円 為替展望

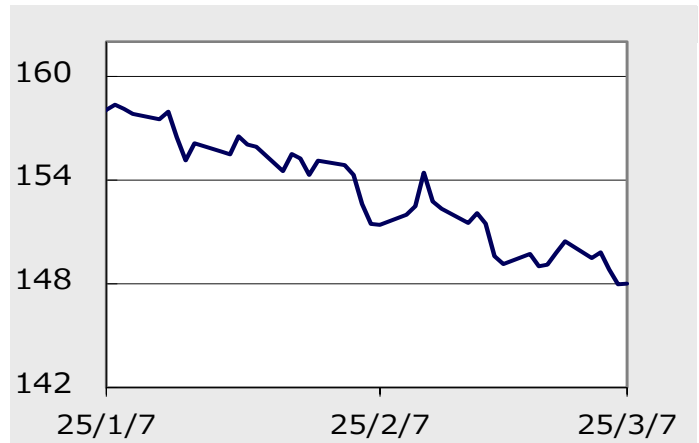
ドル／円 今週の想定レンジ

145.50 ~ 150.00 円

今週のドル・円は弱含みか

今週のドル・円は弱含みか。今週発表される2月の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)でインフレ鈍化が示された場合、米連邦準備制度理事会(FRB)の緩和的な金融政策の継続を見込んだ米ドル売り・円買いは継続する可能性がある。また、直近の米個人消費支出は市場予想を下回っており、4月下旬に発表予定の今年1-3月期国内総生産(GDP)成長率はマイナスとの見方が浮上している。足元の弱い経済指標から景気腰折れの見方が広がればドル売りが強まる展開となりそうだ。

日本の春闘大幅賃上げ要求を受け、日本銀行による追加利上げ時期は早まる可能性があることも円買い圧力を強める要因となりそうだ。米トランプ政権は関係国への関税引き上げの方針を伝えており、この動きが世界経済の不確実性を高めていることもドル売り材料になりやすい。



ドル円週末終値 148.04 円

【米・2月消費者物価コア指数(CPI)】(12日発表予定)
3月12日発表の米2月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.2%と鈍化が予想され、市場予想と一致、または下回った場合、ドル売り要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,914.10ドル

反発。ユーロ高・ドル安の流れが強まり

反発。欧州連合(EU)加盟国が防衛力の強化のため財政支出を拡大すると伝わったことで、ユーロ相場が上昇。ドルが対ユーロで下落したことから、ドルの代替資産である金には買いが優勢となった。米国の経済指標悪化が目立ち、景気の先行き懸念が強まっていることも金の買い材料に。



NY
原油先物

週末終値
67.04ドル

下落、供給超過警戒とリスクオフ機運の高まりで

下落。米トランプ政権の関税政策により、リスク回避機運が高まり、原油先物にも短期資金の売りが波及している。OPECとロシアなどで構成する「OPECプラス」が4月から予定する増産計画の維持を確認したことに加え、ロシアがウクライナとの条件付き停戦に合意の用意があると伝わったことも売り材料視された。



中国概況

China



1-2月の輸出入、そろって予想を下回る

1-2月の米ドル建て輸出・輸入の増加率は、それぞれプラス2.3%、マイナス8.4%となり、それぞれ予想のプラス5.9%とプラス1.0%を下回った。なお、政府は2025年の成長目標を前年と同水準の5.0%前後に設定し、消費の拡大策など一連の景気対策を打ち出す計画だ。

人民元は下落、弱めの米雇用関連指標で売られた米ドルに連れ安

下落。弱めの米雇用関連指標などで米国経済の悪化に懸念が台頭し、対円で米ドルが売られた。対米基準値をもとに売買されている人民元は米ドルとの連動性があるため、連れ安に。中国人民銀行（中国銀行）が人民元の対米ドル基準値高め誘導を続けているため、週間で米ドルほど下げなかったが、対円で人民元は下落した。

人民元今週はもみ合いか、手掛かり材料難へ

もみ合いか。中国政府は安定的な経済成長を目指して財政支出を拡大させる姿勢を維持している。しかし、経済の先行きに明るさが広がり始めるほどの積極的な財政支出の拡大には、依然として及び腰のようにみられる。中国の国内では人民元買いの前向きな材料は乏しいとみられ、売り買い交錯から対円で人民元はもみ合いへ。

上海総合指数は反発、国策に対する期待感が指数をサポート

反発。国策に対する期待感が指数をサポートした。各種政策を決定する全国人民代表大会（全人代、国会に相当）は、3月5日に開幕。政府は2025年の成長目標を前年と同水準の「5.0%前後」とする方針を示した。また、ハイテク産業への期待感も支援材料。一方、トランプ米政権の関税政策が二転三転し、方向性を見いだせないことが指数の足かせとなった。



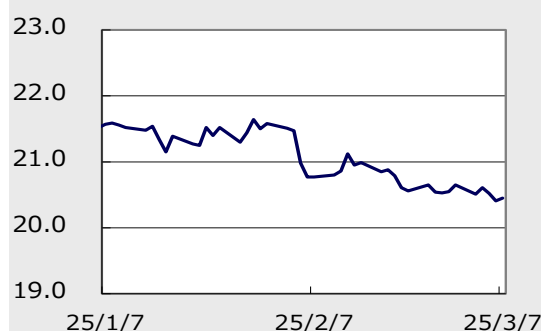
香港市場

ハンセン市場は堅調な値動きか、中国の政策期待などが引き続き支援材料へ

堅調な値動きか。中国の政策期待が引き続き支援材料となろう。中国政府は消費拡大や不動産・株式市場の健全な発展に注力するほか、AI（人工知能）技術の活用を通じ、各産業分野でイノベーションを進めることにも言及。また、米景気懸念がやや緩和されていることも好感されよう。一方、米国が対中圧力を強めていることなどが引き続き警戒される見通しだ。

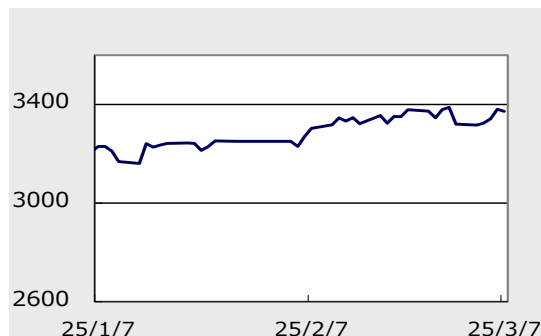
発表日	期間	指標名
3月 09-15日	02月	新規人民元建て融資
3月 09-15日	02月	資金調達総額
3月 09-15日	02月	マネーサプライM0,M1, M2
3月 17日	02月	小売売上高
3月 17日	02月	鉱工業生産

人民元



人民元週末終値	20.46 円
想定レンジ	20.40 ~ 20.500 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3372.55 Pt
想定レンジ	3320 ~ 3430 Pt



豪州概況

Australia



10-12月期GDPは伸び率が高まる

豪統計局が3月5日に発表した2024年10-12月期の国内総生産（GDP）は前期比で0.6%増加した。前期の0.3%増から伸び率は倍増し、前年同期比でも1.3%増になっている。GDPの半分を占める家計支出が前期比0.4%増と順調に拡大。家具や服飾品、家賃などへの支出が伸びた。

豪ドル円はもみ合い、日本銀行による早期追加利上げの可能性高まり

もみ合い。米関税強化を警戒したリスク回避の豪ドル売り・円買いの動きはやや縮小方向に。一方、日本銀行による早期追加利上げの可能性は消えていないため、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは拡大しなかった。豪ドル・円は94円台後半で伸び悩んでいる。

豪ドル、今週はもみ合いか、米国の関税措置に対する懸念残る

もみ合いか。10-12月期の経済成長率は予想通りとなっており、金利低下を考慮しても国内経済の再加速は期待しにくい。米国の関税措置が世界経済に与える影響も懸念されており、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが拡大する可能性は低いとみられる。日本銀行の利上げ観測が高まるならば豪ドル売り強まる余地もある。

10年債利回りは反発、欧米の長期金利反発に追随

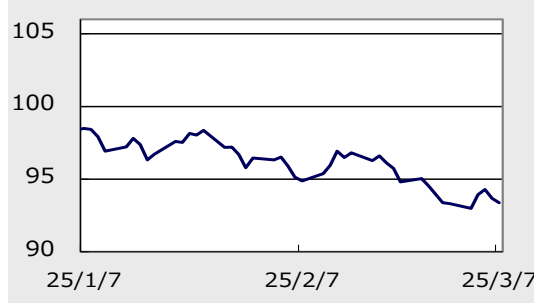
利回りは反発。ドイツで国防費増強等に向けた財政赤字拡大の方針が示され、米国ではカナダ・メキシコへの関税発動に伴うインフレ圧力の高まりが警戒された。これらの材料で欧米の長期金利が反発。豪国内でも10-12月実質国内総生産（GDP）で堅調な経済が確認された。豪国債利回りは欧米長期金利に追随する形で反発。

10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の先高観測がやや和らぐとみる

利回りは反落か。今週は国内の注目材料が乏しいため、米国情勢に左右されることになるだろう。その米国では各種の2月物価指標が発表され、上昇率が前月実績を下回るものが増えると思われる。米関税政策発動によるインフレ圧力の高まりに警戒感はあるが、米長期金利の先高観測がやや和らぎ、豪国債利回りは反落へ。

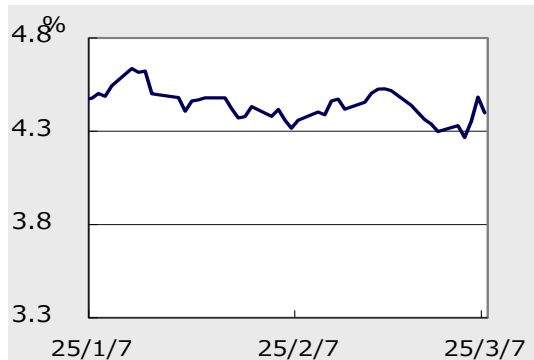
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	93.03 円
想定レンジ	91.00 ~ 94.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.40 %
想定レンジ	4.300 ~ 4.410 %



ブラジル概況

Brazil



昨年10-12月期GDP成長率は前年比+3.60%

ブラジル地理統計院（IBGE）が3月7日に発表した昨年悪念10-12月期国内総生産（GDP）は、前年比+3.6%で7-9月期実績の+4.10%を下回った。市場予想は4%程度だった。今年1-3月期については利上げによる景気抑制の効果が表面化することから、成長率はさらに低下する可能性がある。

レアル円は弱含み、円高進行などが足かせ

弱含み。円高進行が対円レートの足かせとなった。また、原油価格の下落も圧迫材料となった。一方、レアルの下値は限定的。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、経済指標の改善や中国の景気対策への期待感もサポート材料となった。

レアル円、今週は上値重いか、円相場などに注目

上値重いか。この週も円相場に影響されやすい展開となろう。円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。また、成長率の鈍化もレアルの圧迫材料となろう。ほかに、原油価格が続落した場合、レアルへの売りは継続も。一方、中国の景気対策への期待感や米景気減速の警戒感の後退などが支援材料となろう。

ボエスパ指数反発、買い戻しが優勢

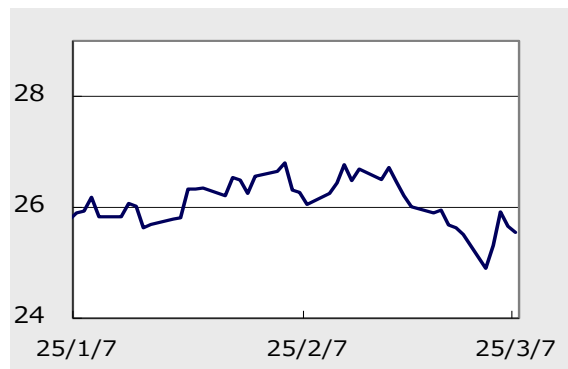
反発。最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢となった。また、経済指標の改善も支援材料。2月のS&Pグローバル総合購買担当者景気指数（PMI）は前月の48.2から51.2に上昇した。ほかに、中国の景気対策への期待感が対中輸出の拡大観測を高めた。一方、原油価格の下落などが指数の足かせとなった。

ボエスパ指数、今週は上値重いか、成長鈍化などが圧迫材料へ

上値重い展開か。成長率の鈍化が圧迫材料となろう。10-12月期の国内総生産（GDP）成長率は3.6%となり、前期の4.1%（改定値）と予想の4.0%を下回った。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、中国の景気対策への期待感が引き続き支援材料となろう。また、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性がある。

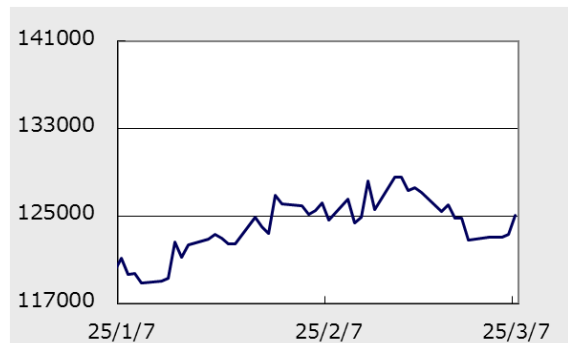
発表日	期間	指標名
3月 11日	3/3-9	貿易収支
3月 11日	3/1-7	FIPE消費者物価指数
3月 11日	01月	鉱工業生産
3月 12日	01月	基礎的財政収支/純債務対GDP比
3月 12日	02月	拡大消費者物価指数
3月 13日	01月	個人ローン・デフォルト率/ローン・融資残高
3月 13日	01月	IBGEサービス部門売上高
3月 14日	01月	小売売上高

レアル円

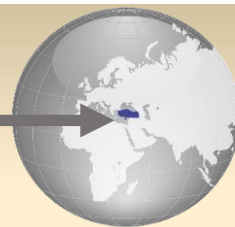


レアル円週末終値	25.57 円
想定レンジ	24.97 ~ 26.17 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	125034.63 Pt
想定レンジ	122930 ~ 127130 Pt



軟調推移、インフレ緩和で利下げ継続の可能性高まる

軟調推移。トルコ中央銀行は3月6日、政策金利（1週間物レポレート）を2.5pt引き下げて42.50%とすることを発表した。今回の利下げは予想通りだったが、声明で「サービスのインフレも鈍化した」と指摘されており、利下げ継続の可能性は高いと判断され、リスク回避的なリラ売り・円買いが優勢となった。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。米長期金利は週間ベースで上昇したが、今週発表される米国の2月消費者物価指数が市場予想と一致または下回った場合、6月利下げの確率は高まると予想される。長期金利はやや低下する可能性があるため、リスク回避のリラ売りは縮小するとみられる。

10年債利回りは弱含み、インフレ緩和の可能性高まる

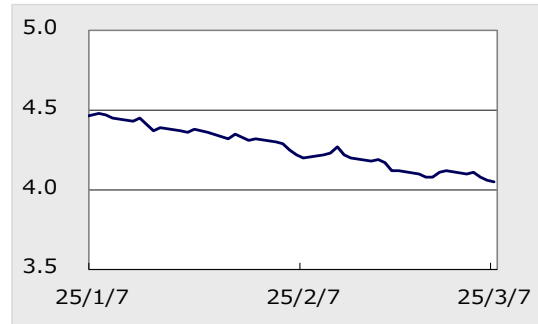
利回りは弱含み。トルコ中央銀行は3月6日、政策金利（1週間物レポレート）を2.5pt引き下げて42.50%とすることを発表した。追加利下げは予想通りだったが、声明で「サービスのインフレも鈍化した」と指摘された。これを受けて利下げ継続が予見され、長期債利回りは弱含みとなった。

10年債利回りは弱含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。米長期金利の動向が有力な手掛かり材料となりそうだ。米長期金利は週間ベースで上昇したが、今週発表されるインフレ関連指標が市場予想を下回った場合、米長期金利の低下や米ドル安につながる可能性がある。この場合、トルコ国債の利回りも総じて弱含みとなる可能性がある。

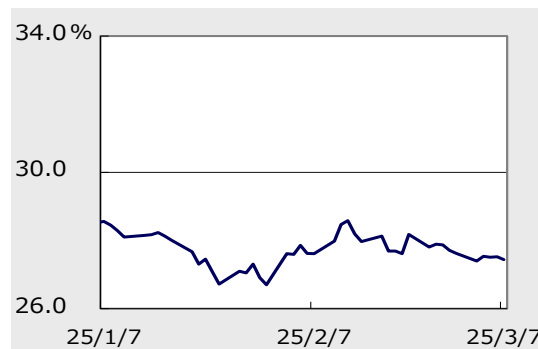
ニュース更新がないため掲載はありません。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.06 円
想定レンジ	4.02 ~ 4.15 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.44 %
想定レンジ	27.00 ~ 27.70 %



ロシア概況

Russia



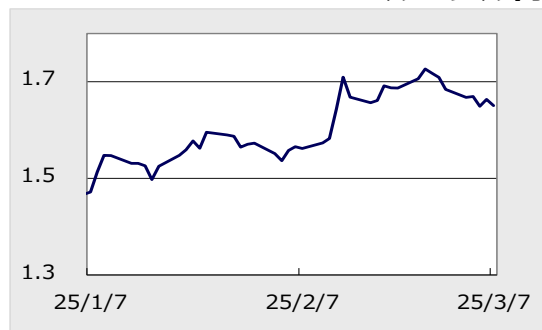
続落、原油安や経済指標の悪化で

続落。原油価格の下落が資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。また、経済指標の悪化も警戒された。2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の53.1から50.2に低下した。一方、ウクライナ紛争の停戦期待が引き続き支援材料。また、中国の景気対策への期待感も好感された。

ルーブル円、今週は見極めるムードか、貿易統計などに注目

この週は1月の貿易統計などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売りは継続も。一方、中国の景気対策への期待感が引き続き好感されよう。また、株式市場が上昇した場合、ルーブル需要は増加も。

ルーブル円

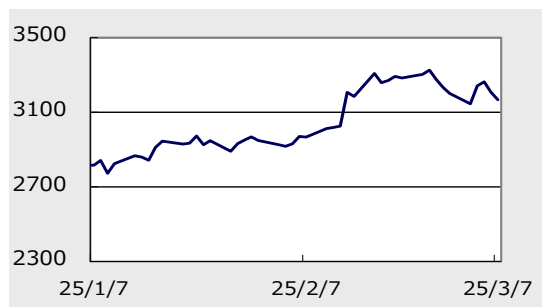


ロシアルーブル円週末終値	1.64 円
想定レンジ	1.585 ~ 1.705 円

MOEXロシア指数、続落、経済指標の悪化などを警戒

続落。経済指標の悪化が警戒された。2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の53.1から50.2に低下した。また、原油価格の下落もウエートの高い資源銘柄の売り手掛かり。一方、中国の景気対策への期待感が好感された。また、ウクライナ紛争の停戦期待なども引き続き支援材料となった。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3166.88 Pt
想定レンジ	3050 ~ 3282 Pt

MOEXロシア指数、見極めるムードか、貿易統計や原油相場に注目

この週は1月の貿易統計などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。また、原油相場などにも注目する必要がある。原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、中国の景気対策への期待感が引き続き支援材料となろう。また、米景気不安が緩和されていることも好感される見通しだ。

ロシアへ大規模制裁検討＝ウクライナ停戦へ圧力、攻撃批判－トランプ米大統領

【ワシントン時事】トランプ米大統領は7日、自身のSNS上で、ウクライナ攻撃を続けるロシアに対し、大規模な制裁や関税を検討していると明らかにした。トランプ政権はウクライナ停戦交渉の早期開始を急いでいるが、戦闘を継続するロシアに圧力を強めた形だ。トランプ氏は「ロシアが現在、戦場でウクライナを徹底的にたたきのめしているという事実に基づき、ロシアへの大規模な制裁や関税(引き上げ)を強く検討している」と表明。「手遅れになる前に今すぐ交渉のテーブルに着くべきだ」と強調し、ロシアとウクライナ双方に停戦交渉開始を呼び掛けた。ウクライナのゼレンスキー大統領は7日、エネルギー関連のインフラ施設に対し、ロシア軍が70発近くの弾道・巡航ミサイルに加え、約200機のドローンによる攻撃を行ったと明らかにした。北東部ハリコフ州では住宅の建物付近にミサイルが着弾し、複数のけが人が出ているという。一方、ロイター通信は7日、ホワイトハウスが財務省に対し、エネルギー関連分野での対ロ制裁の緩和を検討するよう指示したと報じた。停戦交渉でロシアが譲歩の構えを示した場合に備え、制裁緩和の準備を進めておく狙いがありそうだ。トランプ氏は7日にホワイトハウスで記者団に対し、ロシアのプーチン大統領の和平実現への意欲を信用するかと問われ、「彼を信じている」と強調。「率直に言えば、ウクライナとのディール(取引)の方がより難しい」と語った。(C)時事通信社



インド概況

India



2月のHSBC製造業PMIは56.3、14カ月ぶり低水準

2月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）は56.3、前月の57.1を下回ったほか、14カ月ぶり低水準を記録した。同月のサービス業PMI（同）も前月の61.1から59.0に低下。なお、インフレ率の落ち着きを受け、当局が追加の金融緩和に踏み切ると期待されている。

発表日	期間	指標名
3月 12日	01月	鉱工業生産
3月 12日	02月	消費者物価指数
3月 13-17日	02月	輸出/輸入
3月 13-17日	02月	貿易収支
3月 13-14日	3/1-7	外貨準備高

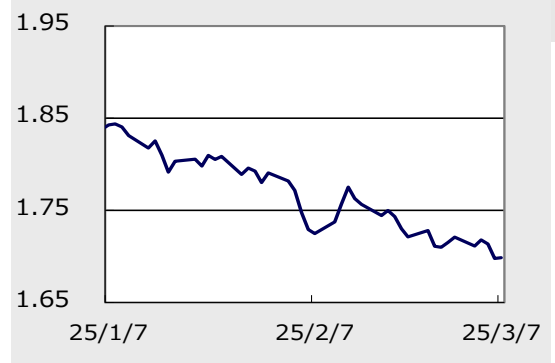
インドルピー円は軟調推移、日銀早期追加利上げの可能性残る

軟調推移。日本銀行による早期追加利上げの可能性は残されており、日本とインドとの金利差縮小を意識したルピー売り・円買いが観測された。米関税措置に対する市場の懸念は消えていないため、リスク選好的なルピー買い・円売りは大幅に縮小したこともルピー・円の反発を抑制する一因となったようだ。

インドルピー円、今週は弱含みか、日本の長期金利の動向が手掛かり材料に

弱含みか。目先的には日本の長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。日本のインフレ率は高止まりを続けており、長期金利はしっかりとした動きを見せている。日本銀行による追加利上げ観測は後退していないため、リスク選好的なルピー買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

インドルピー円

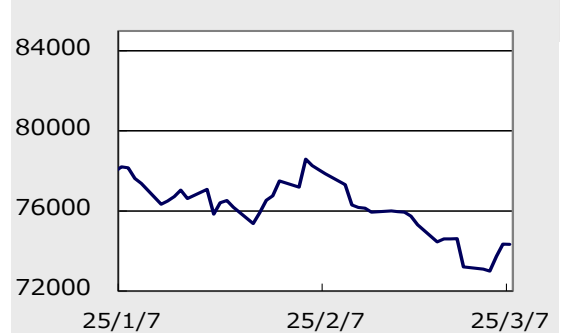


インドルピー円週末終値	1.699 円
想定レンジ	1.690 ~ 1.715 円

SENSEX指数反発、値ごろ感や政策期待で

反発。最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢となった。また、金融緩和を含む政策期待の高まりも好感された。外部環境では、中国の景気対策への期待感などが対中輸出の拡大観測を高めた。一方、トランプ関税への警戒感などが指数の足かせとなった。また、外国人投資家の売り越しも圧迫材料となった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

この週は1月の鉱工業生産などがこの週に発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。また、外国人投資家（FII）の売りが継続した場合、上値の重い展開も。ほかに、弱い経済指標が引き続き警戒されよう。一方、内外の景気対策への期待感などが好感される見通しだ。また、海外株が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性もある。

SENSEX指数先週終値	74332.58 Pt
想定レンジ	73230 ~ 75430 Pt

日本株 注目スクリーニング

内需系の好業績・バリュー銘柄に資金シフト強まる公算

■輸出関連株には不透明感が強い状況続く

米国景気の先行き悪化懸念、日銀の追加利上げ観測の高まりなどから、為替市場ではドル安円高基調が強まっている。また、トランプ関税策に対する懸念も強い状況にあり、株式市場の不透明感は目先拭い切れないとみられる。とりわけ、円高進行懸念や関税懸念から、より輸出関連株には買い手控え感が強いといえよう。内需系の好業績銘柄で、PBR水準などから下値不安の乏しいものを選別したい局面と言える。内需系・好業績・割安な銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①プライム市場上場、②輸出関連セクター（精密機器、輸送用機器、電気機器、機械、非鉄金属、ゴム製品、医薬品、化学）除く、③PBRが1倍未満、④前期実績・今期見通しともに営業増益率が20%以上。

■好業績の内需・バリュー銘柄

コード	銘柄	市場	3/7株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1930	北陸電気工事	プライム	1,245.0	373.1	0.82	3.53	110.76
1941	中電工	プライム	3,230.0	1877.9	0.82	3.72	325.05
2207	名糖産業	プライム	2,037.0	352.2	0.66	1.72	274.87
2579	コカ・コーラ ボトラーズ	プライム	2,427.0	4447.9	0.93	2.35	41.28
2915	ケンコーマヨネーズ	プライム	1,933.0	318.5	0.78	1.97	197.82
3708	特種東海製紙	プライム	3,805.0	494.7	0.57	3.15	364.44
5233	太平洋セメント	プライム	4,047.0	4783.2	0.82	1.98	484.46
5991	日本発条	プライム	1,664.0	4061.3	0.93	3.79	208.93
7130	ヤマエグループHD	プライム	2,378.0	659.4	0.70	2.94	324.60
7914	共同印刷	プライム	4,505.0	377.1	0.50	3.00	448.56
8864	空港施設	プライム	615.0	325.8	0.53	3.25	47.82
9048	名古屋鉄道	プライム	1,810.0	3560.3	0.81	2.07	178.11

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：サイバーセキュリティが国策テーマとして浮上へ

■経済産業省は「サイバーセキュリティ産業振興戦略」を近々にも打ち出す見通し

サイバーセキュリティ関連株にマーケットの関心が高まる可能性がある。日本政府が経済安全保障の観点から新たなサイバーセキュリティ対策をまとめ、経済産業省は「サイバーセキュリティ産業振興戦略」を近々にも打ち出す見通しと一部で報じられた。国産ソフトを優先調達し海外製依存からの脱却を目指すともされ、国策としてのテーマ性が強まる期待が膨らんでいる。2023年のチェンジホールディングス<3962>によるイーガーディアンのTOBに続き、今年1月にはKDDI（9433）が内閣サイバーセキュリティセンターと連携・協力関係を持つサイバーセキュリティ企業のラックをTOBで今年1月に完全子会社化（ラックはすでに上場廃止）するなど、業界再編の動きやM&Aも活発化し始めている。3月10日にはサイバーセキュリティ関連銘柄のボードルア<4413>が東証グロースからプライムに市場変更するほか、同27日には東証グロースに秘密分散技術を利用したセキュリティソリューション事業を手掛けるZenmuTech（338A）が新規上場するなど、相場的なスケジュールが控えていることも、このサイバーセキュリティ関連には刺激材料として働く可能性がある。

■「サイバーセキュリティ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/7 株価 (円)	概要
2326	デジタルアーツ	プライム	5910	WEBやメールなど情報漏洩対策ソリューション展開
3040	ソリトンシステムズ	プライム	1167	サイバーセキュリティ、リスク調査事業手掛ける、高配当
3132	マクニカホールディングス	プライム	1836.5	サイバーセキュリティ対策のS&J<5599>の筆頭株主
3692	FFRIセキュリティ	グロース	2857	純国産サイバーセキュリティ関連で官公庁系受注に高実績
3762	テクマトリックス	プライム	2078	サイバー攻撃をクラウド上でリアルタイムに検知・対処
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	プライム	2572	サイバーセキュリティ構築企業、25年6月期業績増額
3962	チェンジホールディングス	プライム	1253	ネットセキュリティのイー・ガーディアンをグループ化
4258	網屋	グロース	3335	純国産データセキュリティ事業展開、最高値更新中
4307	野村総合研究所	プライム	5040	国内最大級のセキュリティ専門企業をグループに所有
4413	ボードルア	グロース	4995	セキュリティ構築・運用事業、10日からプライムに市場変更
4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	4695	セキュリティコンサル展開、ウクライナ復興支援の側面も
4475	HENNGE	グロース	1316	クラウド利用時のセキュリティ対策サービスが主力
4493	サイバーセキュリティクラウド	グロース	1772	人工知能を活用したサイバーセキュリティ開発を展開
4662	フォーカスシステムズ	プライム	1091	官公庁受託開発が多くセキュリティーにも強い、高配当
4704	トレンドマイクロ	プライム	10215	サイバーセキュリティ製品とソリューションを提供
4847	インテリジェント ウェイブ	プライム	1060	金融機関向けサイバー攻撃対策ソリューション手掛ける
7518	ネットワンシステムズ	プライム	4480	サイバー攻撃に対する総合的な対策を提供
9433	KDDI	プライム	4809	サイバーセキュリティ企業のラックをTOBで子会社化
9692	シーイーシー	プライム	1926	総合セキュリティソリューション手掛け、診断も事業化
9889	JBCCホールディングス	プライム	4510	FFRIセキュリティ<3692>と協業、3月末に1対4株式分割

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ラウンドワン<4680>プライム

日本・米国ともに好調、今後は米国での店舗展開やラウンドワンデリシャスに注目

■複合アミューズメント施設を展開

日本と米国を中心に複合アミューズメント施設を展開する業界のリーディングカンパニー。主要顧客層は10歳-20歳代の若年層で来店客数の約50%を占める。事業セグメントは、日本（24年3月期の売上高構成比61.6%）、米国（同売上高構成比37.4%）。25年1月時点で日本国内100店舗、米国54店舗を運営している。25年3月期第3四半期累計の売上高は前年同期比11.7%増、営業利益は同20.5%増と2桁増収増益で着地した。日本では全ての部門が好調。米国でも国内同様の施策が奏功した。通期の売上高は前期比7.6%増、営業利益は同6.2%増を見込む。

■ラウンドワンデリシャスの動向に注目

株価は軟調推移も1100円付近が抵抗ラインか。今後、国内では既存店舗の売上拡大を図り、米国では店舗展開を積極化していく。米国全体でジャパニーズフードホール併設店舗の展開を進め、フードホールを併設しない店舗も含め年間最大20店舗出店を目標とする。さらに、国内で最高評価を得た日本食を海外へ展開するラウンドワンデリシャスにも注目したい。

★リスク要因

米国での店舗展開ペース鈍化など。

売買単位	100 株
3/7終値	1088 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4680 : 日足

1100円付近が抵抗ラインとなるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	60,967	-41.8%	-19,286	-19,811	-	-17,973	-
2022/3連	96,421	58.2%	-1,726	5,360	-	3,937	41.99
2023/3連	142,051	47.3%	16,921	16,690	211.4%	9,737	34.03
2024/3連	159,181	12.1%	24,195	24,316	45.7%	15,666	57.99
2025/3連予	171,310	7.6%	25,700	25,060	3.1%	17,000	63.04

日本株 注目銘柄2

MARUWA〈5344〉プライム

セラミック部品など手掛ける、10-12月期業績は過去最高

■情報通信・車載・半導体関連などに展開

セラミック基板やセラミックフィラー（充填材）などのセラミック関連製品、アンテナやコンデンサなど電子部品、半導体製造向け石英ガラス製品、セラミック技術に応用したLED照明などを手掛ける。市場別では、情報通信関連が34%を占め、車載関連が22%、半導体関連17%、産業機器関連13%、照明機器関連14%となっている（24年3月期）。照明のYAMAGIWAはMARUWAの子会社。25年3月期第3四半期累計の売上高は531.41億円（前年同期比18.0%増）、営業利益は197.34億円（同37.1%増）。新エネルギー車向けや次世代高速通信向けが業績を牽引し、第3四半期（10-12月）の業績は同期間として過去最高を更新した。

■今期営業利益は34.3%増予想

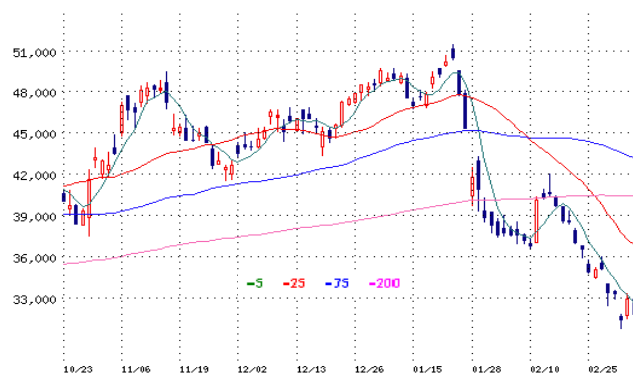
25年3月期通期売上高は721億円（前期比17.1%増）、営業利益は266億円（同34.3%増）予想。第3四半期決算発表時に、売上高を2%、営業利益を15%ほど前回予想からそれぞれ引き上げた。照明機器事業も、高級新築マンション市場向けなどが活況となっているほか、公共のLED照明導入案件も堅調に推移している。

★リスク要因

円相場の大幅・急激な変動など。

売買単位	100 株
3/7終値	31220 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5344：日足

好業績に関わらず株価下落。買い場探しのタイミングか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	41,438	0.5%	10,248	10,330	8.5%	6,935	562.30
2022/3連	54,344	31.1%	18,215	19,182	85.7%	13,350	1082.11
2023/3連	58,804	8.2%	20,142	21,187	10.5%	15,020	1217.45
2024/3連	61,564	4.7%	19,801	21,121	-0.3%	15,216	1233.30
2025/3連予	72,100	17.1%	26,600	-	-	-	-

日本株 注目銘柄3

住友重機械工業〈6302〉プライム

BNCT治療システム、BNCT線量計算プログラムが希少疾病用医療機器に指定

■BNCTの普及と適応疾患の拡大を目指す

減速機や建設機械、射出成形機などを主力とする総合重機大手で、半導体製造装置や医療機器なども手掛ける。難治性がんの治療を目指したBNCT治療において、医療用加速器の技術と経験を活用したBNCT（正常細胞にほとんど損傷を与えず、がん細胞を選択的に破壊する治療法）治療システム「NeuCure」およびBNCT線量計算プログラム「NeuCureドーズエンジン」が24年12月9日付で、厚生労働省から希少疾病用医療機器（オーファンデバイス）の指定を受けた。これにより優先的な治験相談および優先審査、試験研究費への助成金交付、税制措置上の優遇措置などの支援を受けることができる。

■底入れからのリバウンドに期待

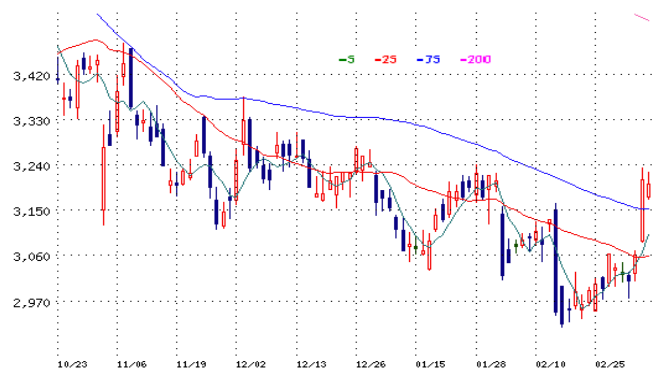
株価は昨年3月高値4840円をピークに調整トレンドを継続しているが、2月17日につけた2918.5円を安値にリバウンドをみせ、上値抵抗線として機能していた25日線および75日線を突破してきた。週間形状では13週線突破から26週線を捉えている。

★リスク要因

半導体関連の需要減少。

売買単位	100 株
3/7終値	3201 円
業種	機械

■テクニカル分析



6302：日足

25日線および75日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	943,979	11.2%	65,678	64,847	30.9%	44,053	359.61
2022/12連	854,093	—	44,803	43,253	—	5,782	47.20
2023/12連	1,081,533	26.6%	74,367	70,250	62.4%	32,742	267.30
2024/12連	1,071,126	−1.0%	55,103	49,184	−30.0%	7,721	63.86
2025/12連予	1,090,000	1.8%	60,000	53,000	7.8%	28,000	232.98

日本株 注目銘柄4

三菱電機〈6503〉プライム

システム操作ログからオペレーターのノウハウを可視化する技術を開発

■ ノウハウを可視化しDXシステム開発期間を大幅に短縮

産業エレクトロニクス大手。システム操作ログからオペレーターの経験や知見に基づくノウハウを可視化し、共有化することで、システムの運転管理・維持管理を高度化するDXシステム開発に活用できる「操作ログドリブン開発技術」を世界で初めて開発した。労働力不足や技術継承が大きな課題となるなか、ベテランオペレーターや専門家が培ってきた経験や知見に基づくノウハウをデータとして蓄積・可視化してDXシステムの開発期間の大幅な短縮に貢献する。

■ 昨年5月7日の上場来高値が射程に

株価は足もとで調整を継続しており、2月28日には2294円まで売られた。ただ、先週は強いリバウンドをみせ、抵抗線として意識されていた25日、75日、200日線を上抜けた。昨年12月12日以来の戻り高値水準を捉えてきたことで、昨年5月7日の上場来高値2942.5円が射程に入ってきたほか、週間形状においても13週、26週、52週線をクリアしている。

★リスク要因

トランプ政権による関税政策。

売買単位	100 株
3/7終値	2690 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6503 : 日足

25日、75日、200日線を上抜け。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	4,191,433	-7.1%	230,195	258,754	-14.1%	193,132	90.03
2022/3連	4,476,758	6.8%	252,051	279,693	8.1%	203,482	95.41
2023/3連	5,003,694	11.8%	262,352	292,179	4.5%	213,908	101.30
2024/3連	5,257,914	5.1%	328,525	365,853	25.2%	284,949	135.74
2025/3連予	5,400,000	2.7%	400,000	430,000	17.5%	315,000	151.20

日本株 注目銘柄5

マキタ〈6586〉プライム

電動工具・充電式園芸用機器など手掛ける、世界180カ国で販売

■海外売上高比率は83%

1915年にモーターの販売修理会社として産声をあげ、1958年に国産初の携帯用電気カンナを発売して以来、電動工具メーカーとして地歩を固めてきた。現在は電動工具のほか、充電式園芸用機器や充電式清掃機器、充電式保冷温庫やワークライトなどアウトドア、災害・非常時に役立つ製品も手掛ける。世界8カ国に工場を構えており、生産台数の約9割をアジアなど海外工場で生産。販売は欧州を中心に世界約180カ国で販売し、海外売上比率は83%（24年3月期）。

■「欧州関連」として注目

25年3月期第3四半期累計の売上収益（売上高）は5685.55億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は823.34億円（同71.4%増）。主力の欧州では建築・建設市場は低調だったが、在庫調整後の受注が順調なことに加え、円安効果もあり、売上高は堅調に推移。コスト削減効果もあり、連結営業利益が伸長した。25年3月期通期売上収益は7300億円（前期比1.5%減）、営業利益は990億円（同49.6%増）予想。第3四半期決算発表時に、営業利益を前回予想から16%ほど引き上げた。「欧州関連」としても注目。

★リスク要因

欧州経済の動向など。

売買単位	100 株
3/7終値	5302 円
業種	機械

■テクニカル分析



6586：日足

「欧州関連」として人気化。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	608,331	23.5%	88,464	87,199	32.1%	62,018	228.41
2022/3連I	739,260	21.5%	91,728	92,483	6.1%	64,770	238.54
2023/3連I	764,702	3.4%	28,246	23,887	-74.2%	11,705	43.11
2024/3連I	741,391	-3.0%	66,169	64,017	168.0%	43,691	162.13
2025/3連I予	730,000	-1.5%	99,000	99,000	54.6%	72,000	267.63

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
3月11日	火	08:30	家計支出(1月)	4.0%	2.7%
		08:50	GDP改定値(10-12月)	2.8%	2.8%
		08:50	マネーストック(2月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(2月)		4.7%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.23%
		21:00	ブ・鉱工業生産(1月)		1.6%
		23:00	米・JOLT求人件数(1月)		760万件
			中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が閉幕		
			欧・欧州連合(EU)財務相理事会		
			グリーンランド・総選挙		
3月12日	水	08:50	景況判断BSI大企業製造業(1-3月)		6.3
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(1-3月)		5.7
		08:50	国内企業物価指数(2月)	4.0%	4.2%
		14:00	地銀協会長が会見		
		19:30	印・鉱工業生産(1月)	3.5%	3.2%
		19:30	印・消費者物価指数(2月)	4.00%	4.31%
		20:30	ブ・基礎的財政収支(1月)		157億リアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(1月)	61.0%	61.1%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(2月)		4.56%
		21:30	米・消費者物価コア指数(2月)	3.2%	3.3%
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.75%	3.00%
		27:00	米・財政収支(2月)		-1286億ドル
			G7外相会合(14日まで)		
			米国の鉄鋼・アルミニウム関税が発効		
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がフランクフルト会議で講演		
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
3月13日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		15:30	全銀協会長が会見		
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)	1.0%	-1.1%
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(1月)		5.3%
		20:30	ブ・ローン残高(1月)		1.4%
		20:30	ブ・融資残高(1月)		6兆4270億リアル
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(1月)		-0.5%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.1万件
		21:30	米・生産者物価コア指数(2月)		3.6%
			印・輸出(2月、17日まで)		-2.4%
			印・輸入(2月、17日まで)		10.3%
			印・貿易収支(2月、17日まで)	-209.5億ドル	-229.9億ドル
3月14日	金		印・外貨準備高(先週、14日まで)		
			連合が25年春季生活闘争(春闘)の第1回答集計結果公表		
		16:00	英・鉱工業生産指数(1月)		0.5%
		16:00	英・商品貿易収支(1月)		-174.47億ポンド
		16:00	独CPI(2月)	0.4%	0.4%
		21:00	ブ・小売売上高(1月)		-0.1%
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(3月)	65.0	64.7
			米・つなぎ予算失効期限		
3月17日	月	11:00	中・小売売上高(2月)		3.7%
		11:00	中・鉱工業生産(2月)		6.2%
		21:15	加・住宅着工件数(2月)		23.97万件
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月)		5.7
		21:30	米・小売売上高(2月)		-0.9%
		23:00	米・企業在庫(1月)		-0.2%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(3月)		42

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローベルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会